

# 第36期決算公告

2023年 6月22日

東京都昭島市武蔵野三丁目5番3号  
株式会社全国漁協オンラインセンター

## 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,220,434</b>	<b>流動負債</b>	<b>587,836</b>
現金預金	2,019,929	営業未払金	82,840
営業未収入金	129,908	未払金	412,613
前払費用	20,378	未払費用	7,897
立替金	13,530	未払法人税等	59,300
未収消費税等	37,542	賞与引当金	23,839
未収収益	5	預り金	1,344
貸倒引当金	△860		
		<b>固定負債</b>	<b>101,571</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,314,871</b>	退職給付引当金	92,811
有形固定資産	545,796	役員退職慰労引当金	8,760
工具器具備品	474,953		
建設仮勘定	70,843	<b>負債合計</b>	<b>689,408</b>
無形固定資産	1,749,530		
ソフトウェア	1,054,044	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	1,710	<b>株主資本</b>	<b>3,845,897</b>
ソフトウェア仮勘定	693,776	資本金	100,000
		資本剰余金	3,141,000
投資その他の資産	19,543	資本準備金	3,141,000
差入保証金	179	利益剰余金	604,897
長期前払費用	19,364	その他利益剰余金	604,897
		繰越利益剰余金	604,897
<b>資産合計</b>	<b>4,535,306</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,845,897</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,535,306</b>

(注)記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日

(単位：千円)

営業収益		1,514,552
営業費用		1,697,300
<b>営業利益</b>		<b>△182,748</b>
営業外収益		3,319
受取利息	27	
その他営業外収益	3,292	
<b>経常利益</b>		<b>△179,428</b>
特別利益		433,601
システムインフラ整備費用受入額	242,040	
事業運営強化支援費用受入額	191,560	
特別損失		227
固定資産除却損	227	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>253,945</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>59,304</b>
<b>当期純利益</b>		<b>194,640</b>

(注)記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

営業利益および経常利益の△は、いずれも損失であります。

## 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (2) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
また、中小企業退職金共済制度に加入するとともに、総合設立型企業年金基金制度を採用しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）を適用しており、委託者へのサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。